

注3

大学番号：私198

[平成27年度設置]

計画の区分：大学院の設置

注1

認可

金城大学大学院 リハビリテーション学研究科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人金城学園
平成28年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務企画部

職名・氏名 主査・坂 ^{サカ} ^{グチ} ^{ケン} ^シ
口 憲 二

電話番号 076-276-4400

（夜間） 076-276-4400

F A X 076-275-4316

e-mail sakaguti@kinjo.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成28年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目 次

1	調査対象大学等の概要等	1
	(1) 設置者	1
	(2) 大学名	1
	(3) 大学の位置	1
	(4) 管理運営組織	1
	(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等	2
2	授業科目の概要	5
	(1) 授業科目表	5
	(2) 授業科目数	6
	(3) 未開講科目	7
	(4) 廃止科目	7
	(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」 及び「学生への周知方法」	7
	(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する 「未開講科目と廃止科目の計」の割合	7
3	施設・設備の整備状況, 経費	8
4	既設大学等の状況	10
5	教員組織の状況	12
	(1) 担当教員表	12
	(2) 専任教員数等	15
	(3) 専任教員辞任等の理由	16
	(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」	17
6	留意事項等に対する履行状況等	18
7	その他全般的事項	25
	(1) 設置計画変更事項等	25
	(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)	25
	(3) 自己点検・評価等に関する事項	27
	(4) 情報公表に関する事項	27
	添付資料1	28
	添付資料2	30
	添付資料3	35
	添付資料4	36

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人金城学園

(2) 大学名

金城大学大学院

(3) 大学の位置

〒924-8511

石川県白山市笠間町1200番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(カトウ シンイチ) 加藤 真一 (平成25年7月)		
学長	(ハンヤ シズオ) 半谷 静雄 (平成26年4月)		
研究科長	(ナラ イサオ) 奈良 勲 (平成27年4月)		
—			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
リハビリテーション学研究科 リハビリテーション学専攻(修士課程) 修士(リハビリテーション学)	2年	5人	10人	基礎となる学部等 医療健康学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	— (—) [—]	— (—) [—]	5 (—) [—]	— (—) [—]	5 (—) [—]	— (—) [—]	0.60倍	
志願者数	— (—) [—]	— (—) [—]	5 (5) [—]	— (—) [—]	1 (1) [—]	— (—) [—]		
受験者数	— (—) [—]	— (—) [—]	5 (5) [—]	— (—) [—]	1 (1) [—]	— (—) [—]		
合格者数	— (—) [—]	— (—) [—]	5 (5) [—]	— (—) [—]	1 (1) [—]	— (—) [—]		
B 入学者数	— (—) [—]	— (—) [—]	5 (5) [—]	— (—) [—]	1 (1) [—]	— (—) [—]		
入学定員超過率 B/A	—		1.00倍		0.20倍			

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に依り学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) 5	[-] (-) -	[-] (-) 1	[-] (-) -			
2年次	/		[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) 5	[-] (-) -			
3年次			[-] (-) -	[-] (-) -					
計	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) 5	[-] (-) -	[-] (-) 6	[-] (-) -			

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	- 人	- 人	平成25年度	- 人	- 人		- %
			平成26年度	- 人	- 人		
			平成27年度	- 人	- 人		
			平成28年度	- 人	- 人		
平成26年度 入学者	- 人	- 人	平成26年度	- 人	- 人		- %
			平成27年度	- 人	- 人		
			平成28年度	- 人	- 人		
平成27年度 入学者	5 人	0 人	平成27年度	0 人	0 人		0 %
			平成28年度	0 人	0 人		
平成28年度 入学者	1 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0 %
合 計	6 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<リハビリテーション学研究科 リハビリテーション学専攻（修士課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	医療健康学特論	未開講 1前		2								兼1 履修希望者なしのため未開講(28)
	リハビリテーション医学特論	未開講 1前		2								兼1 履修希望者なしのため未開講(28)
	リハビリテーション研究法特論	1前	2			1						兼1 履修希望者なしのため未開講(27)
	リハビリテーション研究法演習	1後	2			1						兼1 履修希望者なしのため未開講(27)
	リハビリテーション統計学特論	1前	2									兼1 履修希望者なしのため未開講(27)
	リハビリテーション教育特論	1前	2			2						兼1 履修希望者なしのため未開講(28)
	地域リハビリテーション特論	未開講 1後	2			1						兼2 履修希望者なしのため未開講(28)
	社会福祉特論	未開講 1前	2									兼1 履修希望者なしのため未開講(27)
	介護福祉特論	未開講 1後	2									兼1 履修希望者なしのため未開講(28)
	保育・幼児教育特論	未開講 1後	2									兼1 履修希望者なしのため未開講(28)
	看護特論	未開講 1後	2									兼1 履修希望者なしのため未開講(28)
	関連職種連携演習	未開講 2前	2				2					兼4 教育体制充実の理由により、教員を追加(28) 担当 吉元 洋一(教授) 平成27年7月 教員審査済 判定 可 履修希望者なしのため未開講(28)
小計(12科目)	—	—	6	18	0	4	0	0	0	0	兼9 教育体制充実の理由により、教員を追加(28) 担当 吉元 洋一(教授) 平成27年7月 教員審査済 判定 可 専任教員(武田 功教授)就任辞退により、科目担当者として兼任教員を追加(27)	
専門科目	基礎リハビリテーション特論Ⅰ(基礎医学系)	未開講 1前		2		1	1					兼1 履修希望者なしのため未開講(28)
	基礎リハビリテーション演習Ⅰ(基礎医学系)	1後		2		1	1					兼1 履修希望者なしのため未開講(28)
	基礎リハビリテーション特論Ⅱ(内部障害系)	未開講 1前		2		1						兼1 履修希望者なしのため未開講(27)
	基礎リハビリテーション演習Ⅱ(内部障害系)	未開講 1後		2		1						兼1 履修希望者なしのため未開講(28)
	基礎リハビリテーション特別研究	1後~2通	10			2	1					兼1 履修希望者なしのため未開講(27)
	発達・心理関連特論Ⅰ(発達心理学系)	未開講 1前		2		1						兼1 履修希望者なしのため未開講(28)
	発達・心理関連演習Ⅰ(発達心理学系)	未開講 1後		2		1						兼1 履修希望者なしのため未開講(28)
	発達・心理関連特論Ⅱ(小児リハビリ系)	未開講 1前		2		1						兼1 履修希望者なしのため未開講(28)
	発達・心理関連演習Ⅱ(小児リハビリ系)	未開講 1後		2		1						兼1 履修希望者なしのため未開講(28)
	発達・心理関連特論Ⅲ(精神医学・高齢者系)	未開講 1前		2		1						兼1 履修希望者なしのため未開講(28)
	発達・心理関連演習Ⅲ(精神医学・高齢者系)	未開講 1後		2		1						兼1 履修希望者なしのため未開講(28)
	発達・心理関連特別研究	未開講 1後~2通	10			2						兼1 履修希望者なしのため未開講(28)
	実践的リハビリテーション特論Ⅰ(運動療法系)	未開講 1前		2		1						兼1 履修希望者なしのため未開講(28)
	実践的リハビリテーション演習Ⅰ(運動療法系)	1後		2		1						兼1 履修希望者なしのため未開講(27)
	実践的リハビリテーション特論Ⅱ(脳機能、脳卒中系)	未開講 1前		2		1	1					兼1 教育体制充実の理由により、教員を追加(28) 担当 吉元 洋一(教授) 平成27年7月 教員審査済 判定 可 履修希望者なしのため未開講(28)
実践的リハビリテーション演習Ⅱ(脳機能、脳卒中系)	1後		2		1	2					兼1 教育体制充実の理由により、教員を追加(28) 担当 吉元 洋一(教授) 平成27年7月 教員審査済 判定 可 履修希望者なしのため未開講(28)	
実践的リハビリテーション特論Ⅲ(物理療法、骨・関節系)	未開講 1前		2		1						兼1 履修希望者なしのため未開講(27)	
実践的リハビリテーション演習Ⅲ(物理療法、骨・関節系)	未開講 1後		2		1						兼1 履修希望者なしのため未開講(28)	
実践的リハビリテーション特論Ⅳ(生体機構理解、脊髄損傷患者の支援系)	未開講 1前		2		1						兼1 履修希望者なしのため未開講(28)	
実践的リハビリテーション演習Ⅳ(生体機構理解、脊髄損傷患者の支援系)	未開講 1後		2		1						兼1 履修希望者なしのため未開講(27)	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	実践的リハビリテーション特論Ⅴ（地域、介護予防系）	1前		2		2						オムニバス オムニバス 後任補充の理由により、教員を追加(28) 担当 吉元 洋一(教授) 平成27年7月 教員審査済 判定 可 専任教員(武田 功教授)就任辞退により、他の専任教員が当該科目を担当予定「平成27年6月変更書提出予定」(27)
	実践的リハビリテーション演習Ⅴ（地域、介護予防系）	1後		2		2						
	実践的リハビリテーション特論Ⅵ（中枢疾患評価・測定系）	1前		2		1						
	実践的リハビリテーション演習Ⅵ（中枢疾患評価・測定系）	1後		2		1						
	実践的リハビリテーション特別研究	1後～2通		10		5 4	3					
	小計（25科目）	—	0	74	0	9 8	5	0	0	0	兼 3	後任補充の理由により、教員を追加(28) 担当 吉元 洋一(教授) 平成27年7月 教員審査済 判定 可 専任教員(武田 功教授)就任辞退により、他の専任教員が当該科目を担当予定「平成27年6月変更書提出予定」、及び科目担当者として兼任教員を追加(27)
	合計（37科目）	—	6	92	0	9 8	5	0	0	0	兼 10	後任補充の理由により、教員を追加(28) 担当 吉元 洋一(教授) 平成27年7月 教員審査済 判定 可 専任教員(武田 功教授)就任辞退により、他の専任教員が当該科目を担当予定「平成27年6月変更書提出予定」、及び科目担当者として兼任教員を追加(27)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼担教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成27年度に認可（届出）された大学等は設置認可（届出）時）より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
3	34	0	37	3	34	0	37	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目 ※該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 ※該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	金城大学短期大学部 と共用 借入面積： 2,239.40㎡ 2,237.26㎡ 借入期間：50年 自治体による道路改良 事業に係る増減の ため(27)			
	校舎敷地	2,239.40 -2,337.26 ㎡	84,439.00 -84,538.00 ㎡	0 ㎡	86,678.40 -86,875.26 ㎡				
	運動場用地	0 ㎡	18,379.00 -18,511.00 ㎡	0 ㎡	18,379.00 -18,511.00 ㎡				
	小 計	2,239.40 -2,337.26 ㎡	102,818.00 -103,049.00 ㎡	0 ㎡	105,057.40 -105,386.26 ㎡				
	そ の 他	0 ㎡	8,935.00 -9,197.81 ㎡	1,978.00 ㎡	10,913.00 -11,175.81 ㎡				
	合 計	2,239.40 -2,337.26 ㎡	111,753.00 -112,246.81 ㎡	1,978.00 ㎡	115,970.40 -116,562.07 ㎡				
(2) 校 舎	専 用	18,602.44 -18,604.98 ㎡	2,929.48 ㎡	8,911.94 ㎡	30,443.86 -30,446.40 ㎡	金城大学短期大学部 と共用 土地の借入面積： 2,239.40㎡ 2,237.26㎡ 借入期間：50年 建築設計と登記上の 面積の誤差のため (27)			
	18,602.44 (-18,604.98 ㎡)	(2,929.48 ㎡)	(8,911.94 ㎡)	30,443.86 (-30,446.40 ㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室		演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	36 室	21 室	16 室	1 室 (補助職員 0人)	0 室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		17 室			
	リハビリテーション学研究所 リハビリテーション学専攻								
(5) 図書・設備	新設学部等 の名称	図書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕		視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	金城大学短期大学部 との共用分を含む全体 図書101,000冊〔9,800 冊〕 学術雑誌320種 〔65種〕 視聴覚資料1,350点 教育環境の向上等を考 え見直したため(27)	
		冊	種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕					
	リハビリテーション学研究所 リハビリテーション学専攻	7,001〔578〕 (7,012〔583〕) (6,919〔570〕) (6,911〔568〕)	58〔16〕 (58〔16〕)	4〔4〕 (4〔4〕)	336 (336)	2,605 (2,607) (-2,606) (-2,606)	34 (34)		
	計	7,001〔578〕 (7,012〔583〕) (6,919〔570〕) (6,911〔568〕)	58〔16〕 (58〔16〕)	4〔4〕 (4〔4〕)	336 (336)	2,605 (2,607) (-2,606) (-2,605)	34 (34)		
(6) 図 書 館	面積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		金城大学短期大学部 と共用		
	788.23 ㎡		244 席		83,000 冊				
(7) 体 育 館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要				金城大学短期大学部 と共用		
	2,722.39 ㎡		テニスコート7面						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書費に電子ジャー ナル、データベース の整備費(運用コス ト等を含む)を含 む。 教育環境の向上等を 考え見直したため (27) 教育環境の向上等を 考え見直したため (28)
		教員1人当り研究費等	500千円	500千円	図書購入費	2,500千円	500千円	500千円	
	共同研究費等	5,000千円	5,000千円	設備購入費	7,749 -7,020千円	136 -500千円	500千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		945千円	745千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、私立大学経常費補助金収入、資産運用収入等で充当							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	金城大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入定 学員	編入学 定員	収定 容員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開年 設度	所在地		
	年	人	年次 人	人		倍				
大学院リハビリテーション学研究科 リハビリテーション学専攻	2	5	—	10	修士 (リハビリテーション学)	0.60	平成27年度	石川県白山市笠間町1200番地		平成27年度新設
社会福祉学部社会福祉学科 社会福祉専攻	4	100	3年次 5	410	学士 (社会福祉学)	0.73	平成12年度	同上		
こども専攻	4	50	3年次 5	210	学士 (社会福祉学)	1.03	平成19年度	同上		
医療健康学部 理学療法学科	4	65	—	260	学士 (理学療法学)	1.07	平成19年度	同上		
作業療法学科	4	35	—	140	学士 (作業療法学)	1.02	平成25年度	同上		
看護学部看護学科	4	80	—	320	学士 (看護学)	1.13	平成27年度	同上及び石川県白山市倉光1丁目250番地		平成27年度増設
大学の名称	金城大学短期大学部									備考
既設学部等の名称	修業年限	入定 学員	編入学 定員	収定 容員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開年 設度	所在地		
	年	人	年次 人	人		倍				
幼児教育学科	2	150	—	300	短期大学士 (幼児教育)	0.98	昭和51年度	石川県白山市笠間町1200番地		
美術学科	2	65	—	130	短期大学士 (美術)	0.90	昭和51年度	同上		
ビジネス実務学科	2	135	—	270	短期大学士 (ビジネス実務)	0.89	昭和59年度	同上		
留学生別科	1	20	—	20		0.10	平成16年度	同上		

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

- ・学部の学科または研究科の専攻等，「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 - ※「入学定員を定めている組織ごと」には，課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」，短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
- ・専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。
- ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・「平均入学定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「一」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<リハビリテーション学専攻 理学療法専攻（修士課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授(学長)	ハンヤ シズオ 半谷 静雄	平成27年4月	基礎リハビリテーション特論Ⅱ(内部障害系) 基礎リハビリテーション演習Ⅱ(内部障害系) 基礎リハビリテーション特別研究						
専	教授	タケダ イサオ 武田 功	平成27年4月	関連職種連携演習※ 実践的リハビリテーション特論Ⅳ(生体機構理解、脊髄損傷患者の支援系)※ 実践的リハビリテーション演習Ⅳ(生体機構理解、脊髄損傷患者の支援系)※	兼任	講師	オオツカ ケイ 大塚 圭	平成27年4月	関連職種連携演習※ 実践的リハビリテーション特論Ⅳ(生体機構理解、脊髄損傷患者の支援系)※ 実践的リハビリテーション演習Ⅳ(生体機構理解、脊髄損傷患者の支援系)※	平成27年3月 武田教授就任辞退のため 担当者の変更(27)
専	教授	ヨシモト ヨウイチ 吉元 洋一		実践的リハビリテーション特別研究	専	教授	ヨシモト ヨウイチ 吉元 洋一	平成28年4月	実践的リハビリテーション特別研究 関連職種連携演習 実践的リハビリテーション特論Ⅱ(脳機能、脳卒中系) 実践的リハビリテーション演習Ⅱ(脳機能、脳卒中系)	平成27年3月 武田教授就任辞退(27) 他の専任教員が担当予定 平成27年6月変更書提出予定 後任補充及び教育体制充実のため専任教員を追加(28) 平成27年7月 AC教員審査済
専	教授(研究科長)	ナラ イサオ 奈良 勲	平成27年4月	リハビリテーション研究法特論 リハビリテーション教育特論※ 発達・心理関連特論Ⅱ(小児リハビリ系)※ 発達・心理関連演習Ⅱ(小児リハビリ系)※ 実践的リハビリテーション特論Ⅰ(運動療法系) 実践的リハビリテーション演習Ⅰ(運動療法系) 実践的リハビリテーション特別研究						
専	教授	コヤマ ヨシコ 小山 善子	平成27年4月	発達・心理関連特論Ⅲ(精神医学・高齢者系) 発達・心理関連演習Ⅲ(精神医学・高齢者系) 発達・心理関連特別研究						

設置時の計画				変更状況					備考	
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月		担当授業科目名
専	教授	サワ シュンジ 澤 俊二	平成27年4月	リハビリテーション研究法演習 地域リハビリテーション特論 関連職種連携演習※ 実践的リハビリテーション特論V (地域、介護予防系)※ 実践的リハビリテーション演習V (地域、介護予防系)※ 実践的リハビリテーション特別研究						
専	教授	オクダ ヒロキ 奥田 裕紀	平成27年4月	発達・心理関連特論I(発達心理学系) 発達・心理関連演習I(発達心理学系) 発達・心理関連特別研究						
専	教授	モリ ケイジ 森 啓至	平成27年4月	基礎リハビリテーション特論I(基礎医学系)※ 基礎リハビリテーション演習I(基礎医学系)※ 基礎リハビリテーション特別研究						
専	教授	キバヤシ ツトム 木林 勉	平成27年4月	実践的リハビリテーション特論V (地域、介護予防系)※ 実践的リハビリテーション演習V (地域、介護予防系)※ 実践的リハビリテーション特別研究						
専	教授	コウノ ミツノブ 河野 光伸	平成27年4月	リハビリテーション教育特論※ 実践的リハビリテーション特論VI (中枢疾患評価・測定系) 実践的リハビリテーション演習VI (中枢疾患評価・測定系) 実践的リハビリテーション特別研究						
専	准教授	タツミ マサコ 巽 雅子	平成27年4月	実践的リハビリテーション演習II (脳機能、脳卒中系)※						
専	准教授	サトウ カオリ 佐藤 香緒里	平成27年4月	基礎リハビリテーション特論I(基礎医学系)※ 基礎リハビリテーション演習I(基礎医学系)※ 基礎リハビリテーション特別研究						
専	准教授	イヌマル トシヤス 犬丸 敏康	平成27年4月	実践的リハビリテーション特論IV (生体機構理解、脊髄損傷患者の支援系)※ 実践的リハビリテーション演習IV (生体機構理解、脊髄損傷患者の支援系)※ 実践的リハビリテーション特別研究						

設置時の計画				変更状況					備考	
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月		担当授業科目名
専	准教授	ササキ ケンタロウ 佐々木 賢太郎	平成27年4月	実践的リハビリテーション特論Ⅲ (物理療法、骨・関節系) ※ 実践的リハビリテーション演習Ⅲ (物理療法、骨・関節系) ※ 実践的リハビリテーション特別研究						
専	准教授	ナガイ ショウタ 永井 将太	平成27年4月	実践的リハビリテーション特論Ⅱ (脳機能、脳卒中系) ※ 実践的リハビリテーション演習Ⅱ (脳機能、脳卒中系) ※ 実践的リハビリテーション特別研究						
兼担	教授	ナガヤマ クニコ 永山 くに子	平成27年10月	看護特論						
兼担	教授	ノムラ タダオ 野村 忠雄	平成27年4月	リハビリテーション医学特論 発達・心理関連特論Ⅱ(小児リハビリ系) ※ 発達・心理関連演習Ⅱ(小児リハビリ系) ※						
兼担	教授	ヒラグチ マリ 平口 真理	平成28年4月	関連職種連携演習 ※						
兼担	教授	コバヤシ テエコ 小林 千恵子	平成27年4月	医療健康学特論 介護福祉特論 関連職種連携演習 ※						
兼担	教授	オカモリ セイゴ 岡森 正吾	平成27年4月	社会福祉特論 関連職種連携演習 ※						
兼担	教授	スギヤマ マサキ 杉山 正樹	平成27年4月	社会福祉特論						
兼担	准教授	サイトウ ノブヒロ 斎藤 修啓	平成27年10月	保育・幼児教育特論						
兼担	講師	キムラ ツヨシ 木村 剛	平成27年4月	リハビリテーション統計学特論						
兼任	講師	カナダ ヨシキヨ 金田 嘉清	平成27年4月	実践的リハビリテーション特論Ⅱ (脳機能、脳卒中系) ※ 実践的リハビリテーション特論Ⅲ (物理療法、骨・関節系) ※ 実践的リハビリテーション演習Ⅲ (物理療法、骨・関節系) ※						

(注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。

・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。

・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。

・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。

・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。

・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任**

教員として授業等を担当することは出来ません。

- ・「専任教員採用等変更書（ＡＣ）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「（教員審査省略）」及びその変更の理由、変更年度（ ）書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
9	5	0	0	14	9	5	0	0	14	9	5	0	0	14
(9)	(5)	(0)	(0)	(14)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
10	3	9			10	3	9			10	3	9		
(10)	(3)	(9)								[0]	[0]	[0]		

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	3 名	4 名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
1	教授	武田 功	選択	関連職種連携演習	①	※				
			選択	実践的リハビリテーション特論Ⅳ（生体機構理解、脊髄損傷患者の支援系）	②					
			選択	実践的リハビリテーション演習Ⅳ（生体機構理解、脊髄損傷患者の支援系）	②					
			選択	実践的リハビリテーション特別研究	①					
合計（A）						後任補充状況の集計（B）				
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
1	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	4	科目	選択	2	科目	選択	2	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	4	科目	計	2	科目	計	2	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況 ※該当なし

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
合計（C）						後任補充状況の集計（D）				
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A）+（C）				後任補充状況の集計（B）+（D）						
辞任等した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
1	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	4	科目	選択	2	科目	選択	2	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	4	科目	計	2	科目	計	2	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

※

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください

※ 個人情報等を含む内容については記載いたしません。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>設 置 時 (平成27年4月)</p>	<p>1. 設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p>	<p>当該研究科は、基礎となる学部である医療健康学部における教育・研究・研修の実績を基盤とし、学部の教員組織を基礎として設置され、多様化・高度化するリハビリテーション関連業務に対応可能な先端的知識・技術等を備えた専門性の高い人材を養成することを目標としている。また、保健・医療・福祉関連職種等との適切な連携がとれ、リハビリテーション現場において、理学療法・作業療法等の区分を超えて中核的・指導的役割を果たすことができ、リハビリテーション関連領域における医療・教育・研究に寄与できる高度の専門的職業人の養成を目指して、理学療法学、作業療法学を横断し学際領域を含む、実践的な教育、研究を行うことを目標としている。</p> <p>平成27年度は、入学定員と同数の5人の院生が入学したが、設置申請書に記載した計画に従って、社会人として入学している院生の勤務状況、履修希望なども考慮しつつ、大学院修士課程に相応しい授業運営、研究活動を維持し、さらに内容を向上させることを目指している。</p> <p>1年次前期開講科目は、履修者がいなかったため未開講となった科目を除き計画通り開講している。特別研究は、1年次後期から開講予定であるが、各院生は入学試験時に提出した各自の研究計画に基づき、研究指導希望教員と相談しつつ、研究の準備にとりかかっている。後期には、特別研究が開講される予定であるので、研究倫理審査、中間報告などを経て研究を行っていく予定である。</p> <p>管理運営に関しては、平成27年4月に研究科委員会が設置されたので、当委員会を中心として研究科に関する事項について、審議・対応していく予定である。FDに関しては、設置認可申請書に記載した計画に基づき、本研究科の特徴を生かし、大学院修士課程に相応しい教育研究活動をとるよう着実に実施していく。(27)</p>	

<p style="text-align: center;">設 置 時 (平成27年4月)</p>	<p>2. 本学の教育資源等を活かして具体的に本研究科にどのような教育研究上の特色を見だし、人材養成を行うのが依然として不明確である。特に「実践的リハビリテーション領域」については、多様な内容を包摂する名称となっており、他の領域との差異が不明確であるため見直すこと。まずは本研究科の特色等について改めて明確にし、当該特色等を踏まえた適切な領域設定をすること。</p>	<p style="text-align: center;">留 意 事 項</p>	<p>当該研究科は、基礎となる学部である医療健康学部開設以来継続して、充実を目指してきた医療健康学部理学療法学科、作業療法学科における教育・研究・研修の実績を基盤とし、学部の教員組織を基礎として設置され、多様化・高度化するリハビリテーション関連業務に対応可能な先端的知識・技術等を備えた専門性の高い人材を養成することを目標としている。また、実践的な教育、研究を重視し、保健・医療・福祉関連職種などとの適切な連携がとれ、リハビリテーション現場において、理学療法・作業療法等の区分的を超えて中核的・指導的役割を果たすことができ、リハビリテーション関連領域における医療・教育・研究に寄与できる高度の専門的職業人の養成を目指している。</p> <p>本研究科の近隣地域に設置されている同系統の大学院は、金沢大学大学院医薬保健学総合研究科保健学専攻のみであるが、後期課程を有する同大学院における教育の主要な目標は、リハビリテーション科学領域における研究者養成である。</p> <p>これに対して修士課程である本研究科では、入学者の職場などにおける経験や課題などを基礎とする、臨床的・実践的研究を行うことを重視している。また、理学療法士学、作業療法士学の区分にかかわらず横断的な教育、研究を行うことを目標としている。</p> <p>留意事項2を受けて、このような本研究科の特色を明確にあらわす領域の名称について金城大学大学院設置構想委員会、研究科委員会において検討を重ねたが、前述したような、入学者の職場などでの経験、課題に基づく実践的・臨床的な教育、研究を重視し、理学療法学、作業療法学の横断的な教育、研究を目指す、本研究科の特色を表す領域名称としては、「実践的リハビリテーション領域」という領域名称が最もふさわしいとの意見で一致した。</p> <p>また、留意事項2では、「実践的リハビリテーション領域」については、“多様な内容を包摂する名称となっており、他の領域との差異が不明確である”とされているが、この「実践的リハビリテーション領域」は、本研究科の設置認可申請時には、「分野別理学療法領域」「作業活動領域」の2つの領域に区分されていた。</p>	
--	---	--	---	--

<p>設置時 (平成27年4月)</p>		<p>留意事項</p>	<p>しかし、設置認可申請に対する是正意見で、“養成する人材像では、「理学療法・作業療法等の区分を超えて中核的・指導的役割を果たす」人材を養成すると説明しており、「基礎リハビリテーション領域」や「発達・心理関連領域」の科目区分は理学療法と作業療法の横断的領域になっているが、「分野別理学療法領域」及び「作業活動領域」は横断的な領域となっていない。そのため、養成する人材像と教育課程の整合性が不明瞭であることから、領域設定の趣旨について説明するか、養成する人材像と領域設定が整合するよう修正すること”とされた。</p> <p>このため、開設前年度(平成26年度)、金城大学大学院設置構想委員会で検討した結果、是正意見に従って、補正申請時に、領域を全て理学療法学と作業療法学との横断的領域とするため2領域を統合したものであり、多様な内容を包摂した領域となっているのは、このような経緯のためである。</p> <p>一方、本研究科の3領域のうち「基礎リハビリテーション領域」や「発達・心理関連領域」は、理学療法学、作業療法学の横断的領域であるばかりでなく、「基礎リハビリテーション領域」は、生理学、解剖学、循環器外科学などとの学際的領域となっている。また、「発達・心理関連領域」は、心理学、精神科学、小児外科学などとの学際的領域となっており、その差異は明確である。</p> <p>また、この2つの領域は、学際的領域であるため「基礎リハビリテーション領域」では、生理学、循環器外科学などを専門領域とする専任教員が科目担当者となっている。「発達・心理関連領域」では、心理学、精神科学、小児外科学などを専門領域とする専任教員が、科目担当者となっている。これに対して、「実践的リハビリテーション領域」では、科目担当教員は、全て理学療法士あるいは作業療法士の資格、および理学療法士、作業療法士としての豊富な臨床経験を有しており、より実践的・臨床的な教育、研究を目指すことが可能であり、他の領域との明確な差異となっている。</p>
--------------------------	--	-------------	---

		留意事項	留意事項2に示された本研究科の特色の明確化、特色に適合した領域(教育課程)の設定・整備については、本研究科における継続的な課題と思われる。この課題については、今後とも研究科委員会を中心として、入学者、近隣地域の理学療法士、作業療法士、医療機関・社会福祉施設などの意見も参考として、検討と実現への努力を重ねて行く。また、この課題については、留意事項4に示された、適切な教育研究体制維持のための、教員組織編成の将来構想とも関連させながら、検討と対応を継続中である。(27)	
設置時 (平成27年4月)	3. 学生確保の見通しについて継続的な分析を行い、より実効性のある取組となるよう、分析結果を踏まえて不断に見直し、長期的かつ安定的な学生確保に努めること。	留意事項	本大学院では、設置認可申請書に記載した、学生確保の見通し、および入試広報計画などに基づいて、入試広報上の留意点を遵守しつつ、以下のような取り組みを行い、平成27年度には、入学定員5人を確保することができた。 ・金城大学のHPに大学院に関するページを開設し情報を発信 ・大学院パンフレット、大学院入試案内などの作成、金城大学医療学部卒業生、近隣各県の理学療法士会、作業療法士会への配布 ・理学療法士・作業療法士、金城大学医療健康学部卒業生・在学生向けの大学院説明会の開催 ・金城大学大学院受験希望者を対象とした相談会の開催 ・近隣各県の理学療法士、作業療法士養成専門学校・短期大学への金城大学大学院の案内、金城大学大学院ポスターの送付・掲示依頼 ・大学院入学案内雑誌、大学院紹介サイトへの金城大学大学院情報の掲載(27)	今後も、基礎となる学部である医療健康学部在学生への大学院進学意向調査、近隣医療機関・施設への大学院進学意向の確認など、学生確保の見通しについて継続的な分析を行う予定である。そして、これらの結果に基づいて、より実効性の高い入試広報活動となるよう検討・修正しつつ、長期的に安定した院生の確保を目指す。(27) 開設年度(平成27年度)は、より実効性の高い入試広報活動等を行うことができ、入学定員を充足、5人の入学生を確保することができた。しかし、完成年度である今年度(平成28年度)は、入学を検討していた本学医療健康学部卒業生の職場・家庭の事情等から、結果的に1人の入学者に留まった。このため、基礎となる学部(医療健康学部)の在学生・卒業生や近隣医療機関・施設に在職する理学療法士・作業療法士等への金城大学大学院に関する情報提供、オープンキャンパス開催・受験相談などの方法についても再検討した上で、入試広報活動のさらなる活性化を図る。また、金城大学大学院への期待・要望の把握に努めつつ、安定的な学生確保のために継続的な分析・改善を行っていく計画である。(28)
	4. 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実施すること。	留意事項	この課題に関しては、設置認可申請書に以下のように記載している。 完成年度後も、教育・研究活動上必要な専任教員については、定年を延長し在職することが可能である。また、将来退職者が出た場合には、教員の年齢構成等にも留意しながら、計画的に人事採用を進めることにより、適切な教育体制・大学院運営体制の維持・向上に努める。例えば、本研究科の教員組織の中で比較的年齢の高い、奈良教授、小山教授、半谷教授、澤教授、武田教授(武田教授については、設置認可後、諸事情により金城大学大学院に着任できなくなったが、別途記載するように適切な専任教員の配置を計画している)等が退職する場合(大学院開設後2~4年を想定)は、研究科委員会・人事委員会を中心として、授業運営に支障が出ないよう適切な後任の人選を進める。	

<p>設置時 (平成27年4月)</p>		<p>留意事項</p>	<p>かつ教員組織構成人数が減じないように、退職時期までに後任教員の計画的な採用を行う。なお、これらの教員は、研究指導を担当する教員と想定していることから、研究指導が可能な教員の採用を計画している。</p> <p>さらに、本研究科の基礎となる医療健康学部には、今回の大学院設置認可申請においては、大学院の専任教員として申請していない講師、助教の専任教員が複数在籍している。これらの教員のなかには、既に博士取得済みの教員もおり、他の教員のほとんどが現在取得中である。金城大学としては、これまでも本学の専任教員が、博士等の学位取得を目指して、大学院に入学することを支援してきた。実際、医療健康学部開設後、学部所属の専任教員の中で、大学院に在籍して博士または修士を取得した教員が4人、現在博士取得中の教員が4人いる(設置認可後、学位を取得した教員などがいるため人数には変動がある)。</p> <p>また、通常の研究費・研究旅費に加えて、教員の申請によって配分される特別研究費を設ける等、教員の研究活動を支援してきた。このように、今回大学院の専任教員として申請していない医療健康学部所属の若手教員の教育研究活動に関して大学が積極的な支援を継続し、今後計画的に教育研究業績を積み重ねていくことによって、近い将来本研究科の科目担当が可能になると確信する。このため、長期に渡る教育体制の維持が可能となる。</p> <p>設置認可申請書に記載したこのような計画に基づいて、適切な運営を図ると共に、大学院としてふさわしい教育研究体制が長期的・安定的に維持できるよう、教員の研究支援、新規教員の採用などを着実に実施することを目指す。(27)</p>
--------------------------	--	-------------	--

<p>設置時 (平成27年4月)</p>	<p>5. 教員の補充を必要とされた5授業科目については、科目開講時までには教員を充足すること。うち、専任教員の配置を必要とされた2授業科目については、確実に専任教員を配置すること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>教員の補充を必要とされた科目【オムニバス科目である実践的リハビリテーション特論Ⅲ(物理療法、骨・関節系)、および実践的リハビリテーション演習Ⅲ(物理療法、骨・関節系)のうちの物理療法の部分、オムニバス科目である実践的リハビリテーション特論Ⅱ(脳機能、脳卒中系)のうち脳機能の部分)、実践的リハビリテーション特別研究のうち寺尾教授、および異准教授が担当予定であったもの】のうち、兼任補充可とされた科目【オムニバス科目である実践的リハビリテーション特論Ⅲ(物理療法、骨・関節系)および実践的リハビリテーション演習Ⅲ(物理療法、骨・関節系)のうちの物理療法の部分、オムニバス科目である実践的リハビリテーション特論Ⅱ(脳機能、脳卒中系)のうち脳機能の部分)】については、他のリハビリテーション系大学院において教育経験が豊富な教員(藤田保健衛生大学大学院保健学研究科 金田嘉清教授)を兼任教員として配置した。</p> <p>また、専任教員を配置することが必要とされた2科目【実践的リハビリテーション特別研究のうち寺尾教授、および異准教授が担当予定であったもの】については、既に、平成26年度第3回審査(1月審査)において武田功教授を科目担当教員として、専任教員採用等設置計画変更書(AC教員審査)を提出し、Mマル合との判定をいただき、一旦配置が完了していた。</p> <p>しかし、武田教授が、諸事情により金城大学大学院に着任できなくなったため、文部科学省大学設置室にもご報告し、ご相談しながら、武田教授の他の担当科目とともに科目担当者の再配置を計画した。</p> <p>武田教授が担当予定であった科目のうち【関連職種連携演習、オムニバス科目である実践的リハビリテーション特論Ⅳ(生体機構理解、脊髄損傷患者の支援系)、および実践的リハビリテーション演習Ⅳ(生体機構理解、脊髄損傷患者の支援系)のうち脊髄損傷患者の支援の部分】については、既に、他のリハビリテーション関連大学院において教育経験が豊富な教員を兼任教員として配置した(藤田保健衛生大学大学院保健学研究科、大塚圭准教授)。(27)</p>	<p>実践的リハビリテーション特別研究(補正申請時に、武田教授、寺尾教授、異准教授が担当予定であったもの)については、リハビリテーション関連大学院において、教育・研究指導経験が豊富な、本研究科の奈良勲教授を配置する計画である。</p> <p>また、武田教授に代わり、リハビリテーション関連大学院における教育・研究指導経験が豊富な、Mマル合となり得る専任教員を配置することを計画しており、現在鹿児島大学大学院保健学研究科の後期課程において研究指導などを担当している吉元洋一教授を候補者として、専任教員採用等設置計画変更書(AC教員審査)を提出する予定である。</p> <p>なお、本研究科の教育体制を充実させ、教員の科目担当負担の適正化を図るため、吉元教授には、平成27年度は兼任教員が担当する科目のうち4科目【オムニバス科目である実践的リハビリテーション特論Ⅲ(物理療法、骨・関節系)および実践的リハビリテーション演習Ⅲ(物理療法、骨・関節系)のうちの物理療法の部分、実践的リハビリテーション特論Ⅱ(脳機能、脳卒中系)、およびオムニバス科目である関連職種連携演習のうち武田教授が担当予定であった部分】については、平成28年度より専任教員として担当してもらうことを計画している。また、実践的リハビリテーション特別研究のうち補正申請時に寺尾教授、異教授が担当予定であったものについては、同じく平成28年度より吉元教授に専任教員として担当してもらうことを計画している。(27)</p> <p>実践的リハビリテーション特別研究(補正申請時に、武田教授、寺尾教授、異准教授が担当予定であったもの)については、奈良勲教授を配置した。 また、武田教授に代わり、吉元洋一教授にて専任教員採用等設置計画変更書(AC教員審査)を提出、Mマル合となり、平成28年度より専任教員として着任、配置した。 なお、吉元洋一教授には、平成28年度より、上記の平成27年度は兼任教員が担当していた4科目のうち2科目(実践的リハビリテーション特論Ⅱ(脳機能、脳卒中系)、およびオムニバス科目である関連職種連携演習)、及び実践的リハビリテーション特別研究のうち補正申請時に寺尾教授、異教授が担当予定であったものについても担当してもらっている。なお、残りの2科目はAC教員審査で「兼任可」とされたため、引き続き兼任教員が担当する。(28)</p>
--------------------------	---	-------------	--	--

<p>設置計画履行状況 調査時 (平成28年2月)</p>	<p>リハビリテーション学 研究科リハビリテー ション学専攻（M）に おいて、定年規程に定 める退職年齢を超える 専任教員数の割合が比 較的高いことから、定 年規程の趣旨を踏まえ た適切な運用に努め るとともに、教員組織 編制の将来構想につ いて検討すること。</p>	<p>改善意見</p>	<p>平成27年度、定年規程に定める 退職年齢を超える教員3人につ いては、各学問分野での教育・研 究実績等において十分な経験を 有していることなどから、引き 続き「定年規程」の趣旨を踏ま え、「定年を超える教育職員の 採用（リハビリテーション学研 究科リハビリテーション学専 攻）に関する特例」の適切な運 用、教育体制の維持及び充実、 教育研究の質の継続性が保た れるよう取り組み、これらの教 員の見識等を教員組織全体で継 承するよう努めている。 また、完成年度後も教育・研究 活動上、必要な専任教員につ いては、定年を延長し在職する ことが可能となっているが、退 職者が出た場合には、研究科委 員会や人事委員会を中心として、 授業運営に支障が出ないよう、 更に教員の年齢構成等も考慮し ながら、計画的に人事採用を進 めることにより、適切な教育研 究体制・大学院運営体制の維 持・向上が図れるよう検討し、 取り組んでいる。実際、このよ うな取り組みにより、平成27年 度には、事情により着任辞退と なった専任教員について、本研 究科の教育体制を適切に維持す ることが可能となるよう、大学 設置・学校法人審議会の教員審 査を経て、専任教員（Mマル合と 判定された）の補充を行うこと ができた。</p>	<p>本研究科の基礎となる医療健康学部 には、今回の大学院の専任教員とし て申請していない准教授、講師、助 教の専任教員が複数在籍している。 これらの教員の中には、既に博士取 得済みの教員もあり、他の教員につ いても現在、博士課程在籍中の者も いる。本学はこれまでも、専任教員 が博士等の学位取得を目指して、大 学院に入学することを支援してきて いる。実際、医療健康学部開設後、 大学院に在籍して博士または修士を 取得した教員が7人、現在、博士課 程在籍中の教員が3人いる。 上記から、基礎となる医療健康学部 所属の中堅・若手教員の教育研究活 動に関しては、今後も計画的に教育 研究業績を積み重ねていくよう引き 続き積極的な支援を継続していく。 また、長期的・安定的な教育・研究 体制を維持していくため、定年規程 に定める退職年齢を超える教員の専 門分野を踏まえ、退職教員の後任に ついては、現在大学院を担当してい ない専任教員を含め専任教員を適宜 補充・採用するとともに、学内の専 任教員の職位の昇格や年齢構成等を 考慮しながら、教員組織の編制に取 り組んでいく。</p>
---------------------------------------	--	-------------	--	---

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<リハビリテーション学研究科 リハビリテーション学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>研究科委員会規程(添付資料1のとおり)、企画調査委員会規程及び年次報告(添付資料2-1、2-2)を添付</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)</p> <p>研究科委員会 : 月1回(委員構成は、全ての専任教員)開催し、毎回、出張等を除き、全ての委員が参加 企画調査委員会 : 月1回(委員会構成は、別紙(添付資料3)のとおり)開催し、毎回、出張等を除き、全ての委員が参加</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>(研究科委員会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 文献抄読・研究報告会 等 <p>(企画調査委員会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ FD研修会の企画・運営 ・ 授業アンケートの運営 ・ 公開授業の運営 等 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>(研究科委員会担当の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 文献抄読・研究報告会 <p>(企画調査委員会担当の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ FD研修会(年2～3回程度) ・ 公開授業(教員相互の授業参観) ・ 学生との意見交換会 ・ 授業アンケート ・ オフィスアワー <p>(企画調査委員会以外の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新任教職員研修
--

b 実施方法

既設学部（基礎となる学部を含む）では、FD研修会については、講師を招請し、例年2～3回程度実施。オフィスアワー、公開授業、学生による授業アンケート（非常勤講師を含む。）は、各セメスター（前・後期）で実施。学生との意見交換会は年1回（学部別）実施している。また、新任教職員研修については、年1回、建学の精神、教育理念、歴史、大学を取り巻く環境等についての研修を行っている。

当該研究科では、これらの取り組みを大学と同様に行っていくことに加え、大学院独自の取り組みとして、専任教員・大学院生などによる文献抄読・研究報告会を行っている。本研究科には、多様な領域を専門とする教員が在職しており、理学療法と作業療法を学際的に捉えた多様な学修と研究を行っている。

この文献抄読・研究報告会の開催により、各自の研究領域以外の研究の動向や多様な研究知見を学ぶ機会を設けることは、研究科の教育と研究活動の向上を促進する。また、各大学院生の研究の進捗状況の報告会を開き、多様な領域を専門とする研究者同士が交流することは、学際領域の研究の発展、新たなアイデアの発見やモチベーションの向上等に寄与するものと考え、実施している。

なお、学生による授業アンケートについて、大学院に関しては、入学定員が少なく少人数による授業開講が基本となることから、これらの取り組みに加え、教員と大学院生との双方向的な情報交換を図ることによって、リアルタイムで授業内容の向上を図ることが望ましいと考える。そのため、演習科目はもちろん講義科目においても、教員と大学院生との双方向的コミュニケーションを図る機会を増やし、相互の信頼性を深めることを本研究科全体の目標としている。ただし、大学院生には科目担当教員には、直接言い難い場合もあることを考慮し、既設学部で行なっているオフィスアワー（各教員の研究室を自由に訪問できる時間）を本研究科にも設け、当該教員が担当している科目に関すること以外のことも、自由に相談することができるよう配慮している。

さらに、公開授業の際の教員相互のコミュニケーションを図り、大学院授業科目の課題について研究科委員会等で意見交換することによって、研究指導方法や授業内容の向上を図っている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

既設学部（基礎となる学部を含む）では、FD研修会については、専任教員6～7割が参加。オフィスアワー、学生による授業アンケートについては、全教員（非常勤講師も含む。）の授業を対象に実施している。公開授業についても、全教員（非常勤講師も含む。）を対象として前期の特定期間及び後期の全期間を公開授業期間とし、また、後期には重点期間も設け、教員同士が授業の参観を実施している。学生との意見交換会については、学部・学科ごとに選ばれた学生に参加依頼し、毎年、授業面や福利厚生面等に係る意見交換を行っている。また、新任教職員研修については、毎年、新任の教職員を対象に年度当初に実施しているので、当該研究科も合わせて実施・参加している。また、文献抄読・研究報告会については、年1回開催し、教員と大学院生との双方向的コミュニケーション、研究の進捗状況を確認する機会として実施している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

既設学部（基礎となる学部を含む）では、学生による授業アンケートについては、学内ホームページによる結果公開を行っている。また、公開授業については、参観者の増加及び参観者コメントの利用促進を図り、授業改善につなげている。平成27年度FD研修では、個人情報保護に関する研修会や外部資金獲得に向けた研修会の他、平成25年度からの中央教育審議会の答申等も踏まえ、前年度に引き続き授業改善に直接役立つ方法や学習支援方策等に関する研修会を開き、各教員が個々の授業、学生支援に活かしてきており、また、更にマクロレベル（管理者・組織レベル＝教育理念、学園の方針、制度政策や社会情勢）とミクロレベル（教員個人レベル、授業・教授法レベル）をバランスよく取り入れ実施することができた。引き続き、学生との意見交換の結果を踏まえ、学長、学部長、企画調査委員会が主導して授業改善、学生指導等に係る取組の改善を継続して実施していくなどして、継続した組織的な教員の質的向上を図っている。それらを踏まえ、当該研究科においても研究科の計画に基づき適宜実施している。また、文献抄読・研究報告会については、当該研究科の関連教員に加え、基礎となる学部の教員も積極的に参加するように実施・計画していく。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

上記にも記載した通り、学生による授業アンケートについては、毎年、前期（7月）、後期（1月）に実施（非常勤講師を含む。）しているおり、当該研究科においても同時期に実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

上記にも記載した通り、授業アンケートの結果について、教職員に対しては教授会での全体報告に加え、教員個人向けの結果通知も行い、今後の授業改善等に役立つよう周知、活用している。また、当該研究科においても研究科委員会に報告するなど同様に対応している。また、大学院生等に対しては、学内ホームページを通じて随時結果を閲覧、意見等を述べられるよう体制を整備している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
別紙（添付資料4）のとおり
- ② 自己点検・評価報告書
- a 公表（予定）時期
・平成28年6月
- b 公表方法
・自己点検・評価報告書を作成し、近隣の大学を中心とした高等教育機関及び希望のある利害関係者に配付予定
・大学ホームページ上に公開予定
- ③ 認証評価を受ける計画
- ・1回目の認証評価は、平成20年度に財団法人日本高等教育評価機構を受審しており、「同機構が定める大学評価基準を満たしている」と認定された。また、2回目の認証評価は、昨年度（平成27年度）に同機構（現名称：公益財団法人日本高等教育評価機構）を受審し、「同機構が定める大学評価基準に適合している」と認定されている。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

- 設置計画履行状況報告書
- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (年 月 日) ※ 平成28年度中を予定